

相模原市財政局財政担当部長

秋山 亮 AKIYAMA RYO

- 平成14年4月 総務省採用（増補採用）
大臣官房秘書課
- 平成15年4月 同 自治財政局財政課
- 平成16年4月 広島県地域振興部市町村分権総室市町村行政室
- 平成17年4月 同 地域振興部地域分権総室地域行政室
- 平成18年4月 総務省自治行政局行政課 第一係長
- 平成20年4月 同 自治行政局行政課総務室下管係長
- 平成22年4月 同 自治行政局選挙部選挙課選挙第二係長
- 平成25年4月 同 自治行政局行政課行政第二係長
- 平成27年4月 同 自治行政局行政課行政第一係長
- 平成29年4月 同 自治行政局地域政策課地域情報政策室
地域情報専門官
(自治行政局地域政策課地域情報政策室主幹併任)
- 平成30年4月 同 自治行政局住民制度課主幹
(自治行政局市町村課主幹併任)
(自治行政局市町村課行政経営支援室主幹併任)
(自治行政局住民制度課外国人住民基本台帳室併任)
- 令和2年4月 同 自治行政局行政課主幹
(自治行政局行政課総務室課長補佐併任)
(自治行政局行政課2040戦略室室員併任)
- 令和3年4月 相模原市財政局財政部参事(兼 財政課長)
- 令和4年4月 現職



「地方が主役」であるために

市の財政運営を担当する管理職として

私は現在、神奈川県相模原市において市の財政運営を担当する管理職として勤務しています。相模原市は、平成22年に指定都市となり、令和6年に市制施行70周年を迎えました。都心に近く人の往来が活発な都市部と、豊かな森林と水源のある中山間地域を併せ持つ「都市と自然のベストミックス」された都市であり、リニア中央新幹線の新駅設置に伴うまちづくりが進められるなど、今後も発展の可能性を秘めた都市です。

現職では、限られた財源の中で市民に対して効果的・効率的な行政サービスをどのように行うか、事業に必要な予算を精査するために様々な事業内容や国の制度等を幅広く把握する必要があり、総合的な行政を担う自治体の醍醐味を感じています。管理職の職責に不安もありましたが、これまでの総務省勤務で培った知識に加え、仕事の進め方や上司部下との接し方等の様々な経験が活かされ、今では自信を持って職務に取り組むことができていると実感しています。

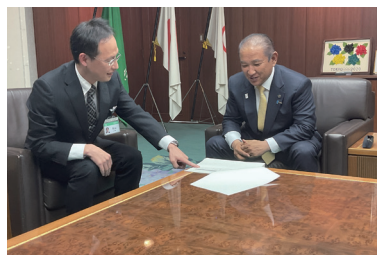
「地方」を支えるオンリーワン省庁

私はこれまで、主に地方自治制度等の地方公共団体の行政運営の根幹となる制度の企画立案に関する業務を担当してきました。一般的に、国と地方の財政負担は「6:4」に対して、業務負担は「4:6」と言われています。福祉、教育、消防等の様々な行政サービスの実施主体は地方公共団体であり、「地方が主役」となっているのが実態です。

総務省は、「『地方が主役』であるためにどうすべきか」を常に考え続けています。地方のための制度や施策を地方の目線で企画立案し、時には地方の代弁者として他省庁と折衝・調整する、そんな省庁は総務省しかありません。職員が多くが地方公共団体での勤務を経験しており、そこで得た知識や経験を国の制度や施策に的確に反映させることができる、まさにオンリーワンの省庁だと確信しています。興味がある方は、地方公共団体を愛してやまない諸先輩方から熱く語られる「地方への思い」を肌で感じてみてはいかがでしょうか？

とある一週間

- 月曜日** 市の重要施策を決定するため、市長等が参画する庁議に参加します。
- 火曜日** 地域住民が集う懇談会に参加し、公共施設の在り方等について対話を行います。
- 水曜日** 物価高騰対応等の経済対策のための補正予算の編成にあたり、市長査定を行います。
- 木曜日** 市議会本会議に出席し、補正予算案の提案理由説明や、議員の質問への答弁を行います。
- 金曜日** 退庁後、財政局職員が企画する懇親会に参加し、親交を深めます。



本村市長に補正予算案を説明する筆者

PRIVATE TIME

週末は、主に3人の子の父親として家族との時間を大切にしています。趣味はプロ野球観戦です。入省3年目に広島県庁に赴任した縁で、地元球団のカープファンになり、ファン歴も20年になりました。各地の球場で、家族や友人、職場の同僚と観戦し、一喜一憂しながら、美味しいビールを飲むのが至福の時間です。



「地方」と「国」の橋渡し



平成15年採用
徳島県政策創造部地方創生局市町村課長

小島 周一郎 KOJIMA SYUICHIRO



後藤田知事と業務打ち合わせを行う筆者

地方自治の最前線

徳島といえば、まずは毎年夏の阿波踊り、最近では神山まるごと高専の設置、加えて、渦潮、剣山や吉野川が所在する風光明媚な環境に24の大小様々な市町村が所在しています。私が所属する市町村課は住民に身近な市町村が健全な行財政運営を行うことで、魅力ある地域づくりに繋げていくためのお手伝いをしています。

私は市町村課長として県内自治体を巡り、市町村長さんをはじめとした現場の声を直接聞き、地域の実情や困りごとを把握し、県や国の施策に反映すべく、日々思いを巡らせています。

加えて、県選管書記長として日頃から選挙啓発業務を行ったり、昨年度は参議院補欠選挙があり高知県との合区選管事務局長としての執行管理を行いました。

国でも、地方でも・・・良いとこどりの勤務経験

私の地方勤務はここ徳島県での管理職、そして北陸福井県での若手職員として、これまで2度の勤務機会がありました。

それぞれの立場で現場に赴任し地方の実態を把握することで、国に戻った際に地方に関係する施策に携わることが出来るのは、国、地方どちらにも勤務可能な総務省職員の大きな魅力です。様々な立場の人と知り合うことで培われる、全国津々浦々の貴重な人脈は公私問わず様々な面において今も活かしています。

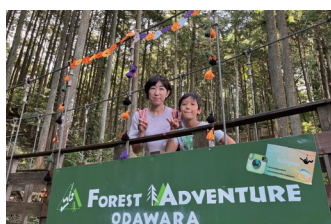
地方での勤務は、国家公務員として東京で勤務しているだけでは見逃してしまう、現場ならではの実態を把握することができる貴重な経験であり、人としての糧と成長を感じることが出来る魅力的な職場であると改めて感じています。

国も地方も、欲張りなあなたへ



平成15年採用
小田原市市民部管理監

安藤 弥生 ANDO YAYOI



子供とともに小田原の自然を満喫

想いを形に変えるために

私は今、小田原市市民部で、主に地域活動団体の活動支援を行っています。

少子高齢化や地域の繋がりの希薄化等により、自治会をはじめとする地縁団体の活動の担い手不足は全国的な課題となっており、地域活動をいかに持続可能なものにしていくかという課題に向き合い、現場の活動や声を見聞きしながら解決策を模索しています。

現場での経験を通じて、地域活動の原動力は、「社会に対する人々の想い」だと感じています。その想いを「形」に変える行動を行政としてどのように後押しできるか、また、活動する上での支障や負担をいかに軽減できるかを常に考えながら、市民が主役となるまちづくりを目指して、日々取り組んでいます。

1度の人生、欲張りになろう

私が就活をしていた約20年前、一番の悩みは「働きがいと働きやすさ、どっちをとるか」でした。そして今、働き続けてきて言うことは「どっちも大事にしようよ」ということです。総務省で活躍できるフィールドは幅広く、得られる経験には事欠きません。また私自身、子育てによる時間制約がある中、周囲の協力を得て日々を乗り切ってきた経験は、公私に渡るマネジメントの視点を与えてくれました。

総務省の仕事を通じて得られるものは、国の施策に携わるダイナミズム、地方勤務を通じた現場感覚、人との繋がり、苦楽を共にした仕事仲間、人としての成長や学び・・・挙げればきりがありません。その欲張りなあなた、総務省と一緒に働いてみませんか？

地方自治の現場から！



平成25年採用
各務原市企画総務部財政課長
伊藤 大智 ITO DAICHI



子どもと岐阜かかみがはら航空宇宙博物館へ

財政を通して施策の展開

私は現在、人口14.5万人、航空機産業や自動車産業などものづくりが盛んな各務原(かかみがはら)市の財政課長として勤務しています。

その仕事は、予算編成をはじめとする財政運営全般を通して、市職員の皆さんと一緒に市の施策を展開することです。その中で関わる事業は、いずれも「地方自治の現場」ならではの市民生活に直結するものばかりです。

市民の皆様生の声を日々感じながら、各担当課からの提案事業を限りある財源の中で、予算案という形でまとめ上げます。そして、その予算案について、市長へ説明、市議会で答弁を行うとても重要な役割を担っており、その責任の大きさとともにやりがいを感じながら日々取り組んでいます。

地方を想う熱い総務省！

私が総務省を志望したのは、地方自治に関わる業務内容に加えて、地方を想う熱い職員がいる職場の雰囲気にも魅力を感じたためです。

人口減少や少子高齢化など課題がいち早く具体的に現れる現場は、地方自治体です。私は秋田県に次いで2回目の地方自治体勤務ですが、このような様々な地方自治体勤務の中で、リアルなニーズや課題に肌で触れることが、地方への想いをより一層熱くします。

総務省は、そんな地方を想い、どうしたら地方にとって最善なのかを考え、日々議論を交わし、国の施策に反映させるために奮闘する職員であふれています。

ぜひ、地方を想う熱い総務省で、一緒に働いてみませんか！

地方自治を考える視点



令和3年採用
福島県総務部市町村財政課
加瀬 大輔 KASE DAISUKE



冬の装いを始める大内宿にて

国と市町村をつなぐ役割として

私は現在、福島県市町村財政課に所属し、県内市町村の財政運営に係る業務を担当しています。人口や面積、主要産業などが異なる59の市町村が、その実情に応じて健全な財政運営を行うことができるよう、財政状況に関する調査の取りまとめや、様々な計画の策定に係る助言などを行っています。

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故から13年以上が経過したいま、各市町村が復旧・復興に向けた事業を推進していくうえで、その財源をいかに確保するかということが重要です。制度に関する理解を深めるとともに、市町村職員との対話を通じて現場の声に耳を傾けることにより、国と市町村をつなぐ役割を果たせるよう、日々の業務に励んでいます。

人との出会いから得られるもの

様々な角度から地方自治のあり方を考えられること、これが総務省の魅力だと私は感じています。制度を設計する人、制度を運用する人、窓口で住民と接する人、それぞれがそれぞれのフィールドで培った経験を持ち寄り、双方向に関わり合いながら、「より良い地方を創る」という同じ目標に向かって仕事ができる。特に地方出向では、県職員や市町村からの実務研修生とともに働く中で、新たな物事の見方、考え方を吸収することができ、地方自治を考える視点をより柔軟で幅広いものにしていただいていると感じます。

人との関わり、地域とのつながりを通じて自分自身を成長させることができる総務省で、皆さんと出会う日が来ることを楽しみにしています。